

# はちのへ 市議会だより

平成16年9月定例会

No.45

編集と発行・八戸市議会

八戸市内丸1丁目1-1 ☎43-2111 内407 2004年(平成16年)10月15日発行



## 日曜朝市循環バス始動

上：片町朝市付近を通る循環バス  
「ワンコインバス・いさば号」  
右：市庁別館前で行われたお披露目式の様子



平成16年9月定例会は、9月7日から9月27日まで、21日間の会期で開き、平成16年度一般会計補正予算、平成15年度一般会計・特別会計・企業会計決算など市長提出議案18件、認定2件、議員提出議案3件を審議し、全議案を可決して閉会しました。

# 市政に対する 一般質問

市町村合併や財政、観光行政、環境行政、教育行政など、133項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

質問した議員（質問順）

- ・ 畑 中 哲 雄
- ・ 坂 本 眞 将
- ・ 豊 田 美 好
- ・ 山 名 文 世
- ・ 大 島 一 男
- ・ 西 村 吉 晴
- ・ 寺 地 則 行
- ・ 菊 地 敏 明
- ・ 前 澤 時 廣
- ・ 上 条 幸 哉
- ・ 松 田 幸 勝
- ・ 松 橋 知

## 田向地区の 高度医療拠点地区形成は

市民政友会

【問い】 田向地区における高度医療拠点地区形成へ向けた今後の対応は。

【答え】 田向地区の基本構想では、高度医療拠点地区形成のため、病院、診療所、薬店などの医療関係や、デイサービスセンター、老人ホームなどの福祉関係の施設を想定している。

これらの施設を誘致するため、早急に庁内関係課による連絡会を設置し、立地可能な施設の洗い出しおよび誘致促進策などを検討していく。

また、本年度から保留地処分が行われる予定であり、それに合わせ、組合と一体となって、商工会議所や医療関係団体、福祉関係団体に呼びかけ、年内にも誘致促進協議会を設置し、施設誘致の促進を図りたい。

るウラン試験等に関する市町村長会議を市長が欠席した理由と、ウラン試験に係る安全協定についての所見を示せ。

【答え】 八月に開かれたこの市町村長会議には、重要な公務が重なったため、諸事情を考慮し、総合的に判断した結果、代理の者を出席させたものであり、その会議結果については、その後直ちに、報告を受けている。

原子力は、国のエネルギー政策上、重要な位置づけにあるが、その推進に当たっては、安全確保を大前提とし、国および事業者が、これまでの一連の問題などを踏まえ、責任をもって、より一層の安全確保を図るべきであると考えている。

県は、原子力施設について、安全協定に基づき、環境の監視や施設への立入検査を実施するなど、安全確保を第一義として取り組んできており、ウラン試験に係る安全協定については、慎重に手順を踏み、総合的に対処することとしている。

今後も、この安全協定に対する県の動きや、国および事業者の安全対策について、重大な関心を持って注視していきたい。

## 終戦六十周年記念事業を

日本共産党議員団

【問い】 来年度、終戦六十周年を迎えるに当たり、記念事業を実施する考えは。

【答え】 終戦五十周年という節目の年であった、平成七年六月二十一日の議会において、八戸市平和都市宣言を決議している。

また、その記念事業として、平和の鐘の一斉打鐘や、公共施設での半旗の掲揚などを実施した。

来年度は、六十周年を迎えるが、戦争の惨禍を後世に語り継ぎ、平和の尊さを再認識していくため、その対応を検討していきたい。

## 市民病院事業会計の 実質収支の検証と認識は

市民政友会

【問い】 市民病院の赤字は、実質的な収支を見て判断するべきでは。

【答え】 市民病院の赤字は、減価償却費が原因の一つとなっている。

減価償却費は、有形固定資産を耐用年数の期間で費用化したものであり、現金の支出を伴わないことから、企業の実質的な財政状況は、形式的な純損失の有無ではなく、不良債務の有無により判断される。

しかし、損益計算書において多額の赤字が続く状態では、職員



市民病院

士気を高めることは困難であり、実質的な経営収支を明らかにするなど、職員の経営に対する努力が目に見える方策を研究していく。

## ウラン試験に係る 安全協定について市長の所見は

社民党・市民連合

【問い】 六ヶ所再処理工場にお

## スポーツ振興基金の設置を

社民党・市民連合

【問い】 スポーツ振興基金を設置する考えは。

【答え】 スポーツ振興基金の設置は、スポーツ振興を図る上で、有効な手段であり、競技力の向上はもちろん、市民のスポーツに対する士気の高揚に寄与するものである。

来年度からの設置に向けて、具体的に取り組んでいく。



アテネオリンピックで金銀のメダルを獲得した伊調姉妹（八戸市出身）

## 出張旅費計算などの

### 業務委託を

新政・新風クラブ

【問い】 経費削減と業務効率化の

ため、出張旅費計算などの業務を委託する考えは。

【答え】 委託のメリットとしては、宿泊と乗車券がセットになったパック商品などの利用による旅費削減と、職員の事務効率の向上が期待できるが、一方、旅費行程などのチェック体制、急な出張や出張中のトラブルなど緊急時の対応や、委託業者の選定など、導入に向けての課題もある。

また、全体の効果を見るためには、委託により軽減される担当職員の事務量と委託経費の関係を詳しく分析する必要がある。より効果的かつ効率的なものとするため、今後、他都市の事例を参考にしながら、調査・検討していく。

## 田向土地区画整理事業への市の対応は

新政・新風クラブ

【問い】 田向地区における高度医療拠点地区形成に向けて設置する、庁内連絡会の具体的な内容と誘致促進協議会への働きかけは。

【答え】 庁内連絡会では、高度医療拠点地区にふさわしい施設を建設した場合の税制面などの優遇措

置や、市の施設も含めた公共施設の立地の可能性を検討することとしている。

誘致促進協議会では、協議会に参加する関係団体に呼びかけ、今後予定されている施設を、同地区に建設していただくよう依頼していくこととしている。

また、高度医療拠点地区でも建設可能である一般住宅や、地区住民のためのスーパーマーケットなど利便施設の立地について、商工会議所などに依頼していく。

区画整理事業は、組合のみならず、市としても成功させたい事業であるので、全力で支援していきたい。

## 八戸ニュータウンへ集会施設の設置を

新政・新風クラブ

【問い】 八戸ニュータウン内への集会施設誘致のために設置された検討部会の内容は。

また、集会施設として、公民館を早期に設置する考えは。

【答え】 本年五月、独立行政法人都市再生機構八戸営業所による、八戸新都市宅地分譲委員会が開催され、公的文化施設用地および誘

致施設用地への施設導入方策などを、実務担当者で協議するための検討部会が設置された。

八月の第一回検討部会では、これらの用地に関するこれまでの経緯や活用方法などの情報交換を行っており、今後も、具体的な方策などを検討することとなっている。

八戸ニュータウン内の公民館設置については、人口増加に伴い、平成十九年四月に（仮称）第二根城中学校の開校が予定されるなど、都市化が進行しており、地域の「学習と創造」の中核的施設としての公民館設置は、必要であると考えられる。



八戸ニュータウン

## 借り上げ市営住宅の

### 建設計画は

公明党

【問い】 都心地区再生プロジェクトにおける借り上げ市営住宅の具体的な計画を示せ。

【答え】 公営住宅法にのっとり、本年度内に借り上げ市営住宅を供給するために、条例の改正および要綱の策定をする。

来年度以降は、ほかの公営住宅の供給状況や、市営住宅ストック総合活用計画を踏まえながら、国などの支援策を導入し、都心地区へ借り上げ市営住宅を供給していく。

事業実施に当たっては、市民や事業者、関係機関と連携しながら全力で取り組んでいく。



中心市街地



## 保育料軽減事業の 維持・存続を

市民友会

【問い】 県が廃止・見直しを予定している第三子以降のすくすく子育て支援費補助金および保育料軽減事業補助金を維持・存続する考えは。

【答え】 県は、財政改革プランに伴う事務事業総点検・見直しの中で、来年度から、第三子以降の三歳以上児の保育料軽減事業を廃止する予定であり、これに伴い、幼稚園のすくすく子育て支援費補助金は廃止され、保育所の三歳未満児の保育料軽減事業補助金のみを存続させることとなる。

【答え】 昨年度の第三子以降への保育料軽減事業補助額は、幼稚園・保育所を合わせて約二億五千万円であり、そのうち二分の一の額を市が補助している。

これらの補助金の廃止・見直しは、保護者の家計に与える影響が非常に大きいことから、県に対して、存続するよう要望することとしている。

県事業が見直しされた場合は、市独自の補助金のあり方を、前向きに検討していきたい。



元気に遊ぶ子どもたち

## 法律の規制を受けない ホテル建築に規制を

日本共産党議員団

【問い】 法律の規制を受けないラブホテル紛いのホテルの建築規制に向けて、今後の対応を示せ。

【答え】 当市でも、法律の規制を受けないラブホテル紛いのホテルが、住宅地、学校の近く、通学路に面して立地し、地域住民や学校関係者にとって大きな問題となっ

ている。

市民からは、生活環境、教育環境の維持保全のため、建築規制を望む声が大いことから、市独自の条例が必要であると考えている。

現在、条例制定に向けて、庁内に作業プロジェクトチームを編成し、ホテルの建築計画の届出義務、審議会の設置、建築規制区域、罰則などを骨子とした策定作業を進めている。

【答え】 本年度は、地域福祉計画策定の準備として、他の自治体の情報および資料収集を行い、庁内関係部局で組織する庁内策定準備委員会を設置することとしている。

## 地域福祉計画の 策定スケジュールは

社民党・市民連合

【問い】 地域福祉計画の策定スケジュールを示せ。

【答え】 本年度は、地域福祉計画策定の準備として、他の自治体の情報および資料収集を行い、庁内関係部局で組織する庁内策定準備委員会を設置することとしている。

来年度は、福祉・保健・医療関係者、民生児童委員などの地域福祉の中心的な役割を担う方々から幅広く意見を伺いながら、年度内の計画策定を目指す。

# 平成16年度9月 補正予算

一般会計補正予算額 16億7,419万4千円 補正後の予算総額 799億7,172万円

主なもの	金額
電算システム統合等委託料	651,000 千円
名誉市民表彰経費	1,232 千円
e-地域ビジネス助成金	9,954 千円
一般廃棄物処分施設用地選定関連経費	3,400 千円
緊急地域雇用創出特別交付金事業費	4,996 千円
肉用牛特別導入事業費	3,000 千円
お庭えんぶり補助金	2,000 千円



市庁舎別館市民ホール



市庁舎本館市民ホール

本会議を中継しています

定例会本会議当日、会議の様様を、午前十時から、ケーブルテレビ（八戸テレビ）で生中継しております。

また、午後八時から、再放送もしております。  
なお、市庁本館および別館一階でも、ご覧いただけます。

# 決算特別委員会

平成十五年度の一般・特別・企業会計の決算は、議員十八人で構成する決算特別委員会で審査し、賛成多数で認定されました。

なお、各党派から決算に対し、総括意見があり、その要旨を掲載しました。



決算特別委員会 写真

## 市民政友会

### 賛成

一般会計決算では、主な税目を見ると、個人市民税は個人所得の減少などにより、前年度比三・三パーセントの減収となり、法人市民税は、製造業・運輸業の一部に見られた業績改善により、前年度比二・四パーセントの増収となっているが、市民税全体では約二億一千万円の減収という、大変に厳しい状況にある。

また、有効求人倍率は全国最下位であり、水産業の低迷、大手中央企業の相次ぐ撤退、中心商店街の空洞化など、行政改革への取り組みが求められている。

しかし、東北新幹線の八戸開業、八戸三社大祭の国の重要無形民俗文化財指定を受け、また、八甲田連峰、十和田湖そして奥入瀬溪流

にも近く、海の幸、美しい海の景観に恵まれ、観光の街・八戸としての期待も高まりつつある。

また、ビジネスでの来訪者も増加し、過去二年間で複数のホテルが開業するなど、明るい話題もできており、今後に向け、慎重・我慢と研究・熟慮・英断が必要な難しい局面にある。

価値観がより多様化し、さまざまな社会要求が増加している中で、歳入の総額は、前年度比約二十七億円、三・三パーセントの減少で、歳出の総額は、前年度比約十五億円、一・九パーセントの減少となった点を評価する。

市史編さんについては、その重要性と実現の難しさから、予算について十分な配慮を要望する。

児童館・児童センターについては、場所により、登録児童数に格差が見られるので、利用実態に合わせた人員配置を要望する。

学校給食については、地産地消の観点から、主食である米飯について、安価・安定的に供給される地元産の四類一等米を取り入れるよう、関係機関へ働きかけていくことを要望する。

市民病院事業では、減価償却資産に関連し、地方公営企業として

必要としない資産の売り渡しなどにより、医療行政と病院経営の線引きを強く認識し、また、実際に即した決算を行うことにより、関係者のやる気の促進を図るよう要望する。

## 新政・新風クラブ

### 賛成

一向に好転しない雇用情勢、長引く景気低迷は、当市を含む地域経済に大きな影響を与えている。

一般会計決算を総合的にとらえると、極めて厳しい財政環境の実情を踏まえ、最小の経費で最大の効果を得るため、あらゆる事務事業を厳しく評価し、経費全般の節減および合理化に配慮された点を高く評価する。

歳入については、今後、市税の累積滞納額の解消に向け、より一層努力することを要望する。

歳出については、教育立市、海洋立市、観光事業、経済・雇用対策、都市緑化、行政改革関連事業などの推進を図り、市民の立場に沿った社会資本の整備による市民生活の向上ならびに少子高齢化に対応した福祉の充実を中心とした

施策に力を注いだことを高く評価する。

自動車運送事業では、理事者ならびに職員が一体となって経費節減に努め、合理化・効率化による経営改善に取り組んだことを高く評価する。

しかし、交通手段の多様化などにより、バス利用者の減少に歯止めがかからない厳しい状況の中、約二千六百万円の純損失となったことを踏まえ、今後、市営バス事業検討委員会の提言をもとに、改革を着実に推し進め、市民の足を守るための公営交通事業の役割を明確にし、利用者に喜ばれる新たなサービスのあり方を、いま一度検討し、努力することを期待する。

市民病院事業では、地域の中核的基幹病院として幅広い医療の確保を図り、地域完結型の体制づくりに取り組み、医療水準の向上に努めていることを評価する。

今後、病院の機能・役割に応じた診療体制を確かなものとし、経営健全化を図りながら、市民の医療に対する要望に応じてゆくことを期待するとともに、さらなるサービス、医療の質の向上を図り、経営の効率化に努めていくことを強く要望する。

# 社民党・市民連合

## 賛成

長引く経済不況の影響は、国の財政悪化に拍車を掛け、市町村合併や三位一体改革が急速に進められている。

青森県内では不況倒産が相次ぎ、有効求人倍率は数年来低調に推移し、全国最下位記録を更新するなど、雇用不安が県経済に深刻な影響を落としている。

当市の市税収入は、平成九年度から減少傾向が続く、他の要因を含め現行の施策などがそのまま推移すれば、平成十八年度には財政調整基金および市債管理基金の枯渇が懸念されるなど、厳しい財政状況下にある。

平成十五年度の予算編成は、すべての事務事業について厳しい選択を行うなど、行財政改革の推進に取り組むとともに、激変する情勢に対応するために、財政健全化計画が策定されたところである。

歳入では、法人市民税は微増となったものの、個人市民税、固定資産税などの落ち込みとともに、地方交付税額は前年度比約十九億三千万円の減収となり、市債は七



市営バス（旭ヶ丘営業所）

者支援費制度および介護保険制度などの社会福祉の増進、教育の充実および男女共同参画社会の推進など、諸課題の着実な前進を強く要望する。

自動車運送事業では、利用者の減少が著しく、厳しい状況にあるが、公共交通として、交通弱者の日常生活に、欠くことのできない生活交通手段であることから、福祉施策の一翼として位置づけることを希望する。

経営改善のため、民間との競合部門、赤字路線の民間事業者への移管、運転技師の配置転換など、経営方針が策定されたことから、公営バス事業の存続に向け、一層の努力を期待する。

市民病院事業では、県南の中核病院として、周産期センターや救命救急センターを兼ね備え、緊急医療、高度医療など診療機能の充実を図り、地域に貢献され、「医療の質が一定水準以上の病院」と認められたことを評価する。

特に、地域医療機関との機能分担による医療連携が進められ、平成十四年に地域医療支援病院として承認されたことにより、医療サービスの向上を期待する。経営面では、単年度純損失額は

## 公明党

## 賛成

十二億円を超え、資金収支は一般会計から借入金の一部返済などで約三億円の赤字となり、不良債務割合は前年度より増加したが、経営意識の高揚と経費節減の努力により、一層の経営健全化に取り組むよう強く要望する。

当市を取り巻く経済情勢は、引き続き厳しい状況の中にあり、一般会計決算においては、歳入の柱である市税は、平成十五年度も前年度を下回り、また、歳出では、その経済情勢の厳しさをゆえに、義務的経費の扶助費が大きく増加し、構造的な問題となっている。

その中でも、各計画・方針に基づき、事務事業の評価・見直しを行いながら、学校トイレの改善など、市民生活の向上のために、事業を推進してきたことを評価したい。

今後、事務事業の見直しの精度をさらに上げて、必要のない事業・施策の廃止および市民のニーズに合った施策の創設・展開を要望する。

自動車運送事業では、利用者の減少に伴い、収益も減少しているが、人件費のほか経費節減に努めたことで、純損失を前年度より圧縮したことを評価する。

今後、新しい方針に基づき、改革に取り組むよう要望する。市民病院事業は、地域の中核的病院として、一般医療から高度・特殊医療まで幅広く担い、また、市民の病院として、市民の安心と信頼の象徴でなければならぬ。

そのねらいの一つである、重度の患者の比率が高まっているが、今後はさらに、女性専門外来、軽度発達障害などの民間では対応が難しいような市民のニーズに応えるよう要望するとともに、経営健全化へ向けた取り組みを期待する。

## 日本共産党議員団

一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、介護保険特別会計決算に反対、他は賛成

市の財政は、国の施策の影響を強く受けており、医療や福祉制度の改悪および消費税の五パーセントアップにより、市内企業の倒産件数は増加し、失業者の増加と若





市民病院ホスピタルモール

者の就職難、さらに、市税収入の減少が進んでいる。

こうした厳しい状況の中で、教育立市、海洋立市、観光事業への取り組みなどでは、一部評価できるが、全体としては、経済・雇用対策や、高齢者や子ども、障害者など社会的弱者への対策が十分とは言えない。

国民健康保険特別会計では、高齢者への負担の増加を強行したことにより、逆に保険給付額が増え、悪化させている。

また、世帯主が大幅な収入の減少になった場合などにおける減免制度の適用が厳しいため、収納率も下がり、国のペナルティーによ

る普通調整交付金の減額交付につながっている。

介護保険特別会計では、一部自治体で実施されている高齢者への介護保険料・利用料の減免制度が強く求められているにもかかわらず、いまだに実施されていない。

自動車運送事業は、厳しい経営状況であり、臨時職員、パートなどの活用で人件費削減を図っているが、市民の足を守るためのサービス向上と経営改善に努力するよう要望する。

市民病院事業は、国の医療制度改革および新市民病院建設による減価償却費が経営難の要因となっている。

また、新市民病院建設前までの八年間と建設後の七年間を比較すると、一般会計からの繰り出しが増加しているにもかかわらず、厳しい経営状況となっている。

一方、厳しい中でも地域の中核的病院として、東北で初めて、地域医療支援病院の指定を受け、さらに、地域がん診療拠点病院の指定を目指しており、市民の期待が高まっている。

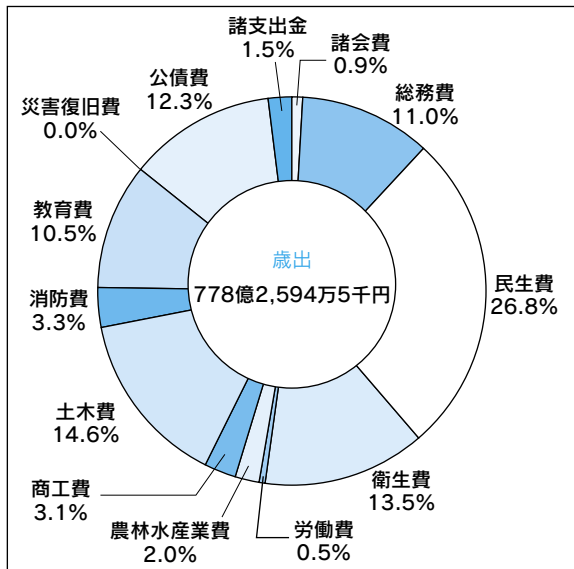
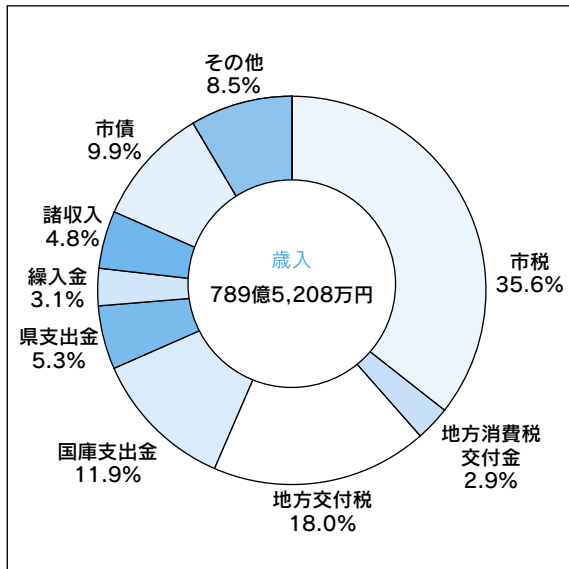
医療ミスや患者への接遇には十分気を付けるとともに、経営の健全化に努めるよう要望する。

## 平成15年度決算の概要

### 一般会計

歳入 789億5,208万円

歳出 778億2,594万5千円



### 特別会計

(12会計総額) 歳入 640億3,618万8千円 歳出 634億9,073万3千円

### 企業会計

	収益的収入	収益的支出
自動車運送事業会計	24億3,382万4千円	24億5,991万5千円
市民病院事業会計	122億6,722万3千円	134億9,088万円

# 人 事

○八戸市名誉市民に次の方を決定することに同意しました。

三浦 哲郎 氏



昭和六年三月十六日生  
東京都練馬区在住

○教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

高橋 将氏

佐々木 英治氏

○人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

佐々木 英治氏

樋渡 和子氏

# 新たな条例

◎八戸市協働のまちづくり基本条例

この条例は、市民が主体となつたまちづくりを推進するため、その基本理念を明らかにするとともに、協働のまちづくりについての基本原則などを定めることにより、魅力ある個性豊かな地域社会の実現を目的としています。

# 意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

○地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書

○北方領土問題の解決促進を求める意見書

○日本郵政公社の民営化に関する意見書

# 請願・陳情の審査結果

採択したもの	認め外保育園の保育料を消費税の課税対象外とすることを求める陳情
不採択となったもの	パートタイム労働者の均等待遇の法制化に関する陳情
継続して審査するもの	教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める陳情
	緊急地域雇用創出特別交付金事業の継続・改善を求める陳情
	就労准看護師が看護師になるための「2年課程通信制」の整備に関する陳情

# 本会議を

# 傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。また、車いすの方は、本館三階議会でもテレビで視聴できます。

九月定例会では、百四十四人の傍聴者がありました。



本会議の記録を詳しく知りたい方は、市政情報コーナー、市立図書館、市のホームページで見ることができます。

なお、九月定例会の会議録は、十二月に発行する予定です。

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。